

【新得】道内の肉牛生産者らでつくる北海道肉牛研究会は17日、新得町内の道総研畜産試験場で、シンポジウム「飼料価格が高騰する今、肉牛生産でなにができるのか」を開いた。飼料米を使う地元農家や肉牛の研究者らが、飼料高騰への対応や先進事例を紹介した。

足寄町内で約400頭を飼育する、足寄ひだまりファームの沼田正俊代表は、輸入飼料の高騰を受けて2010年から本格使用している飼料米を使った肉牛生産を報告した。

上川管内愛別町の複数の水田農家と契約し、稲の発酵粗飼料ともみ米サイレージを計400トン余り使用。配合飼料の比率を減らしながらも、一日の増体量や平均枝肉重量を伸ばしてきた。

前回の飼料高騰が落ち着いた後も飼料米を使い続けてきた効果が、枝肉成績やコスト面で表れているとし、「この10年間は、飼料米の価格は同じで、一般肥育用の配合飼料価格の半分以下。コストの変動要因が減った」などと語った。

畜産試験場の糟谷広高氏は、牧草とトウモロコシといった自給飼料を活用した肉牛生産について解説。道内の牧草収量は年々減少していて、「十勝でも自給飼料の生産基盤が弱くなっている」と指摘した。

一方、トウモロコシサイレージについては、生育ステージで異なる栄養価や破碎処理による消化率向上のデータを示し、「肥育に使える条件が整ってきた。収穫期や破碎の有無などの品質に留意すれば多給が可能になり、配合飼料の低減に寄与する」と語った。

日本獣医生命科学大学名誉教授で木村畜産技術士事務

所(埼玉県)の木村信熙代表は、畜産現場は収益性の追求がより重要だと指摘した。

「出荷した牛が高く売れて喜ぶだけでなく、その牛の買値がいくらで、一日の総経費がいくだったのか考えることが大事」とし、自分のやり方を変えるためには、訪れる農業普及員らに『悪い点を言ってほしい』と求めるぐらいの意識を持った方がいい。今は経営内容を見直す良い機会だと思う」と述べた。



肉牛生産の飼料高騰対応について意見を交わしたシンポジウム

長引くコロナ下の生乳余剰を受け、酪農現場に生産抑制が求められる中、管内の酪農家では生乳を出荷せずに牧場内で処分する動きが出ている。

新得町内の酪農家は、1日1トン程度を、家畜の排せつ物に交えてバイオガスプラントに入れている。生産を抑えようと配合飼料の構成を変えて乳量を抑えたり、乳量が落ちた牛を前倒しで淘汰(とうた)したりと手を尽くしてきたが、「目標までに抑えるには、さすがにこの方法しかなかった。搾乳は蛇口を止めるようにストップさせることはできない」と話す。

道農協酪農・畜産対策本部委員会(道酪対)は10月、コロナ禍の需給環境を受けて行っている生乳の生産抑制

を、今年度下期はさらに強める方針を発表。来年度も継続させる方針も決めた。規模拡大を続けて年3、4%増で推移してきた管内の生乳生産量だが、JA単位で抑制目標が割り振られ、生産を抑えている。

1日約3トンを廃棄している士幌町内の農家も「来年3月に向けて廃棄を迫られる農家はこれから他にも出てくるのでは」と憂い、同町内の別の農家は「生乳を捨てることは涙をのむ思い。少しでも消費が上向いてくれればいいのだが」と話した。